

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 菊水電子工業株式会社
 コード番号 6912 URL <http://www.kikusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 一夫
 (氏名) 齋藤 士郎

TEL 045-482-6912

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-----|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第1四半期 | 1,579 | △7.4 | △85 | — | △73 | — | △51 | — |
| 29年3月期第1四半期 | 1,705 | △1.8 | 30 | 4.1 | 36 | △41.3 | 30 | △26.7 |

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 28百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △74百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第1四半期 | △6.17 | — |
| 29年3月期第1四半期 | 3.58 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年3月期第1四半期 | 10,864 | 8,862 | 81.2 |
| 29年3月期 | 11,180 | 9,017 | 80.3 |

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 8,823百万円 29年3月期 8,980百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 22.00 | 22.00 |
| 30年3月期 | — | — | — | — | — |
| 30年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 22.00 | 22.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,400 | △4.1 | 40 | △71.5 | 50 | △64.0 | 35 | △56.5 | 4.19 |
| 通期 | 7,800 | 0.8 | 460 | △6.2 | 480 | 2.5 | 315 | △5.8 | 37.69 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 30年3月期1Q | 9,900,000 株 | 29年3月期 | 9,900,000 株 |
| 30年3月期1Q | 1,541,449 株 | 29年3月期 | 1,541,449 株 |
| 30年3月期1Q | 8,358,551 株 | 29年3月期1Q | 8,430,631 株 |

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) | 8 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境や企業収益が改善するなど、緩やかな景気回復基調が続いているものの、海外情勢の不透明感や人手不足感の高まりなどから慎重姿勢も見られました。

また、海外経済においても同様に景気は緩やかに回復しておりますが、米国の保護主義的政策、英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢や中国及びアジア新興国経済の経済鈍化懸念等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界においては、製造業の設備過剰感は改善傾向にあるものの、設備投資への慎重な姿勢が見られ、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは引き続き環境・エネルギー関連市場、自動車関連市場及び冷凍空調市場を中心に積極的な営業活動と研究開発活動を行うと共に、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の売上高は設備需要が伸び悩んだことにより、15億7千9百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

損益面におきましては、売上高の減少に加え、研究開発費の増加や本社移転に伴う費用の発生などによる販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業損失は8千5百万円（前年同期は3千万円の営業利益）、経常損失は7千3百万円（前年同期は3千6百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5千1百万円（前年同期は3千万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループにおける製品群別の売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器分野においては、次世代自動車関連市場への安全関連試験機器が好調に推移いたしました。前年同期好調だった航空機用電子機器の測定器が納期の谷間であったことなどにより、前年同期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は3億5千6百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

《電源機器群》

電源機器分野においては、次世代自動車関連市場への直流電源が好調に推移いたしました。全般的に設備需要が低調に推移したことなどにより、前年同期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は11億5千7百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、6千6百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、車載関連市場への直流電源や電子負荷装置に動きが見られましたが、全般的に低調に推移いたしました。欧州では、航空機関連市場への直流電源や交流電源に動きが見られました。

アジアにおいては、中国では、車載関連市場、エネルギー関連市場への直流電源が好調に推移いたしました。韓国では電子部品関連市場への安全関連試験機器、また、東南アジアでは家電関連市場への安全関連試験機器にそれぞれ動きが見られました。

以上の結果、海外売上高は、前年同期実績を上回り、5億2千万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、たな卸資産や投資有価証券が増加したものの、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円減少し、108億6千4百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円減少し、20億1百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円減少し、88億6千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に「平成29年3月期決算短信」にて公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,957,843 | 2,777,298 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,345,074 | 1,846,031 |
| 商品及び製品 | 478,319 | 555,151 |
| 仕掛品 | 282,497 | 294,867 |
| 原材料及び貯蔵品 | 537,430 | 589,198 |
| その他 | 435,195 | 467,670 |
| 貸倒引当金 | — | △1,623 |
| 流動資産合計 | 7,036,360 | 6,528,595 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 507,871 | 507,259 |
| 土地 | 1,454,495 | 1,454,495 |
| その他（純額） | 245,453 | 274,540 |
| 有形固定資産合計 | 2,207,820 | 2,236,295 |
| 無形固定資産 | 45,151 | 42,982 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,051,633 | 1,205,170 |
| その他 | 841,701 | 853,175 |
| 貸倒引当金 | △2,015 | △2,015 |
| 投資その他の資産合計 | 1,891,319 | 2,056,330 |
| 固定資産合計 | 4,144,291 | 4,335,609 |
| 資産合計 | 11,180,652 | 10,864,204 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 555,380 | 588,173 |
| 未払法人税等 | 228,282 | 15,705 |
| 賞与引当金 | 158,233 | 84,361 |
| 役員賞与引当金 | 16,000 | — |
| 製品保証引当金 | 5,238 | 4,584 |
| その他 | 406,961 | 489,406 |
| 流動負債合計 | 1,370,094 | 1,182,230 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 8,666 | 8,746 |
| 退職給付に係る負債 | 212,070 | 210,011 |
| その他 | 572,002 | 600,466 |
| 固定負債合計 | 792,738 | 819,224 |
| 負債合計 | 2,162,833 | 2,001,455 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,201,250 | 2,201,250 |
| 資本剰余金 | 2,737,648 | 2,737,648 |
| 利益剰余金 | 4,353,302 | 4,117,818 |
| 自己株式 | △718,069 | △718,069 |
| 株主資本合計 | 8,574,131 | 8,338,647 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 384,936 | 460,938 |
| 為替換算調整勘定 | 27,295 | 29,044 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △6,287 | △4,700 |
| その他の包括利益累計額合計 | 405,944 | 485,282 |
| 非支配株主持分 | 37,742 | 38,818 |
| 純資産合計 | 9,017,818 | 8,862,749 |
| 負債純資産合計 | 11,180,652 | 10,864,204 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 1,705,865 | 1,579,655 |
| 売上原価 | 809,456 | 756,822 |
| 売上総利益 | 896,409 | 822,833 |
| 販売費及び一般管理費 | 866,198 | 908,292 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 30,211 | △85,459 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 717 | 395 |
| 受取配当金 | 16,536 | 17,077 |
| その他 | 2,411 | 1,380 |
| 営業外収益合計 | 19,665 | 18,853 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 609 | 609 |
| 売上割引 | 3,754 | 3,768 |
| 為替差損 | 8,449 | 1,305 |
| その他 | 980 | 1,281 |
| 営業外費用合計 | 13,794 | 6,964 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 36,082 | △73,570 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 23,255 | 3,576 |
| 特別利益合計 | 23,255 | 3,576 |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) | 59,338 | △69,993 |
| 法人税等 | 28,288 | △19,474 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 31,049 | △50,519 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 908 | 1,076 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 30,141 | △51,595 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 31,049 | △50,519 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △60,026 | 76,002 |
| 為替換算調整勘定 | △44,622 | 1,749 |
| 退職給付に係る調整額 | △692 | 1,587 |
| その他の包括利益合計 | △105,340 | 79,338 |
| 四半期包括利益 | △74,291 | 28,819 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △75,199 | 27,742 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 908 | 1,076 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。